

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 羽山 明

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 河合 伸雄

TEL (03) 5441-6611

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 100 株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	32,673	(5.1)	1,742	(30.7)	2,048	(33.2)
16年9月中間期	31,095	(3.8)	2,513	(12.8)	3,066	(22.5)
17年3月期	68,067		5,779		6,052	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,310	(32.5)	98	44
16年9月中間期	1,940	(26.7)	143	16
17年3月期	3,423		249	15

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 13,316,987株 16年9月中間期 13,557,957株 17年3月期 13,550,133株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	60	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	106,653	69,162	64.8	5,206	92
16年9月中間期	102,532	67,507	65.8	4,979	24
17年3月期	106,392	68,491	64.4	5,125	67

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 13,282,812株 16年9月中間期 13,557,854株 17年3月期 13,353,010株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 743,688株 16年9月中間期 468,646株 17年3月期 673,490株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	70,500	4,550	2,950	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円05銭

(注)平成17年8月30日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主に対し平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割する予定であります。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因による本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

6. 個別財務諸表等

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	27,608		27,622		27,866	
2. 受取手形	951		954		1,236	
3. 売掛金	10,866		10,944		13,790	
4. 有価証券	1,800		1,700		2,200	
5. たな卸資産	5,259		5,998		4,838	
6. その他	1,899		2,506		2,108	
貸倒引当金	29		78		84	
流動資産合計		48,355		49,647		51,956
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	8,396		8,192		8,254	
(2) 工具器具備品	2,236		2,319		2,073	
(3) 営業用資産	4,161		4,186		3,997	
(4) 土地	14,899		14,899		14,899	
(5) その他	1,057		1,022		1,018	
計	30,751		30,620		30,244	
2. 無形固定資産	1,400		1,652		1,457	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,298		7,234		4,283	
(2) 関係会社株式	9,876		9,874		9,876	
(3) 関係会社出資金	3,101		3,101		3,101	
(4) その他	6,151		5,506		6,563	
貸倒引当金	214		64		171	
投資損失引当金	190		920		920	
計	22,024		24,734		22,734	
固定資産合計		54,176		57,006		54,435
資産合計		102,532		106,653		106,392
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1,942		2,553		2,080	
2. 買掛金	7,442		9,394		9,081	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	6		5		6	
4. 未払法人税等	1,013		652		1,168	
5. 賞与引当金	1,377		1,397		1,371	
6. 製品保証引当金	38		65		44	
7. その他	2,973		3,121		3,809	
流動負債合計		14,795		17,188		17,564
固定負債						
1. 転換社債	16,915		16,915		16,915	
2. 長期借入金	144		107		121	
3. 退職給付引当金	2,832		2,979		2,945	
4. 役員退職慰労引当金	260		223		279	
5. その他	77		75		76	
固定負債合計		20,229		20,302		20,337
負債合計		35,024		37,491		37,901
(資本の部)						
資本金		14,114		14,114		14,114
資本剰余金						
1. 資本準備金	14,779		14,779		14,779	
2. その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計		14,779		14,779		14,779
利益剰余金						
1. 利益準備金	3,528		3,528		3,528	
2. 任意積立金	30,202		32,702		30,202	
3. 中間(当期)未処分利益	5,717		5,162		7,200	
利益剰余金合計		39,449		41,394		40,932
其他有価証券評価差額金		567		1,488		976
自己株式		1,402		2,614		2,311
資本合計		67,507		69,162		68,491
負債資本合計		102,532		106,653		106,392

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	31,095	100.0	32,673	100.0	68,067	100.0
売上原価	16,858	54.2	18,622	57.0	37,643	55.3
売上総利益	14,236	45.8	14,051	43.0	30,423	44.7
販売費及び一般管理費	11,723	37.7	12,308	37.7	24,643	36.2
営業利益	2,513	8.1	1,742	5.3	5,779	8.5
営業外収益	741	2.4	476	1.5	782	1.1
営業外費用	188	0.6	169	0.5	509	0.7
経常利益	3,066	9.9	2,048	6.3	6,052	8.9
特別損失	-	-	-	-	792	1.2
税引前中間(当期)純利益	3,066	9.9	2,048	6.3	5,260	7.7
法人税、住民税及び事業税	1,026		616		2,137	
法人税等調整額	99	1,125	121	737	300	1,836
中間(当期)純利益		1,940		1,310		3,423
前期繰越利益		3,776		3,851		3,776
中間(当期)未処分利益		5,717		5,162		7,200

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,947百万円	34,542百万円	34,023百万円
2. 偶発債務			
関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証			
被保証先			
RISO (U.K.) LTD.	-	400千英ポンド (79百万円)	400千英ポンド (80百万円)
RISO EUROPE LTD.	666千英ポンド (133百万円)	358千英ポンド (71百万円)	511千英ポンド (103百万円)
RISO FRANCE S.A.	-	839千ユーロ (114百万円)	839千ユーロ (116百万円)
RISO AFRICA(PTY)LTD.	30,000千ランド (522百万円)	30,000千ランド (536百万円)	30,000千ランド (514百万円)
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	1,180千ユーロ (161百万円)	1,188千ユーロ (161百万円)	1,188千ユーロ (164百万円)
珠海理想科学工業有限公司	31,898千人民元 (428百万円)	39,812千人民元 (556百万円)	40,306千人民元 (523百万円)
RISO INDUSTRIES (H.K)Limited	45,000千香港ドル (640百万円)	26,000千香港ドル (379百万円)	26,000千香港ドル (358百万円)
RISO IBERICA,S.A.	-	43千ユーロ (5百万円)	40千ユーロ (5百万円)
(株)アヴニール	-	-	30百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	16百万円	12百万円	26百万円
有価証券利息	8百万円	3百万円	8百万円
受取配当金	428百万円	197百万円	450百万円
為替差益	152百万円	53百万円	-
投資有価証券売却益	-	82百万円	-
受取保険返戻金	31百万円	-	-
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	4百万円	3百万円	10百万円
社債利息	126百万円	126百万円	253百万円
為替差損	-	-	17百万円
固定資産除却損	41百万円	-	199百万円
3. 特別損失の主要項目			
投資損失引当金繰入額	-	-	730百万円
貸倒引当金繰入額	-	-	62百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,540百万円	1,743百万円	3,560百万円
無形固定資産	265百万円	271百万円	547百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 4,979円24銭	1株当たり純資産額 5,206円92銭	1株当たり純資産額 5,125円67銭
1株当たり中間純利益金額 143円16銭	1株当たり中間純利益金額 98円44銭	1株当たり当期純利益金額 249円15銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 134円68銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 94円11銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 235円69銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,940	1,310	3,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	48
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(48)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,940	1,310	3,375
期中平均株式数(千株)	13,557	13,316	13,550
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	75	75	150
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(75)	(75)	(150)
普通株式増加数(千株)	1,411	1,411	1,411
(うち転換社債)	(1,411)	(1,411)	(1,411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
	<p>平成17年8月30日開催の当社取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割後の内容は、下記の通りです。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,026,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 831 999 1283"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>2,489.62円</td> <td>2,603.46円</td> <td>2,562.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>71.58円</td> <td>49.22円</td> <td>124.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>67.34円</td> <td>47.06円</td> <td>117.85円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	2,489.62円	2,603.46円	2,562.83円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	71.58円	49.22円	124.57円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.34円	47.06円	117.85円	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
2,489.62円	2,603.46円	2,562.83円																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
71.58円	49.22円	124.57円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
67.34円	47.06円	117.85円																					